# 主要な社会経済活動量の想定

本検討会で想定している社会経済活動量について以下に示す。

# 1. 全般に関わる想定

項目名	2010 年の想定値	出典、推計方法等	詳細
経済成長率	年増加率 2.0%	経済企画庁:経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針 (1999.9)	1A
人口	127,623 千人	国立社会保障・人口問題研究 所:日本の将来推計人口(平成9 年1月推計)中位ケース	-
エネルギー 価格	原油価格 30\$/バレル	総合エネルギー調査会:長期エ ネルギー需給見通し(1998.6)	1B 1C
為替レート	120 円/ドル	本検討会での想定	-
消費物価 指数	年増加率 1.7%	総合エネルギー調査会:長期エ ネルギー需給見通し(1998.6)	-
卸売物価 指数	年増加率 1.2%	同上	-
経済活動別 国内総生産	[7頁参照]	経済成長率の想定(2000 年以降 年率 2%)と業種別国内総生産の GDP 弾性値より推計	1D

# 2. エネルギー転換部門に関わる想定

項目名	2010 年の想定値	出典、推計方法等	詳細
原子力発電 の将来設備 量		通商産業省資源エネルギー庁: 電力供給計画の概要等から推計	2A

# 3. 製造業部門に関わる想定

項目名	2010 年の想定値	出典、推計方法等	詳細
素材製品生産量	粗鋼 : 9,651 万 t エチレン: 666 万 t セメント: 8,279 万 t 紙板紙 : 3,374 万 t	素材産業構造問題研究会中間報 告(1999.6)等から推計	3A

# 4. 農業部門に関わる想定

項目名	2010 年の想定値	出典、推計方法等	詳細
水田作付け 面積	174.3 万 ha	農林水産省「食料・農業・農村 基本計画」(H12.3)	4A
家畜飼養頭数	乳用牛: 180 万頭 肉用牛: 317 万頭 豚: 929 万頭 プロイラー: 11,400 万羽 採卵鶏: 17,300 万羽	農林水産省「食料・農業・農村 基本計画」(H12.3)	4B
室素質肥料 需要量	511 千 t	農林水産省「食料・農業・農村 基本計画」(H12.3)農業生産環 境報告書(2000.2)、等より推計	4C

# 5. 民生部門に関わる想定

項目名	2010 年の想定値	出典、推計方法等	詳細
世帯数	49,142 千世帯	国立社会保障・人口問題研究所 平成 10 年 10 月推計	-
住宅着工件数	年間約 100 万戸	上記想定と建築年、構造別の住 宅ストックの残存率等から必要 な着工件数を推計	5.1A 5.1B 5.1C
業務用延床 面積	平均年増加率 1.3%	第三次産業の実質生産額伸び率 との弾性値より推計	5.2A

# 6. 運輸部門に関わる想定

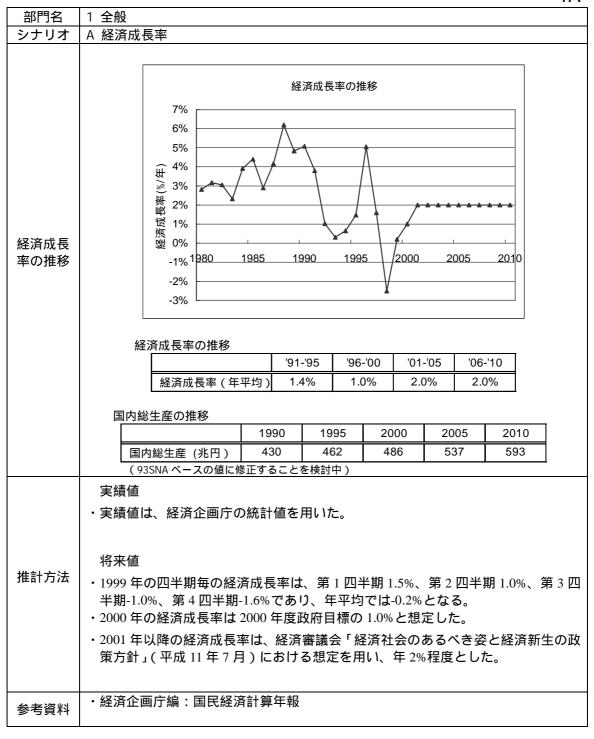
項目名	2010 年の想定値	出典、推計方法等	詳細
旅客輸送量	乗用車:7,010 億人 km 鉄道:4,000 億人 km 船舶:50 億人 km 航空機:1,020 億人 km	運輸政策審議会:長期輸送需要 小委員会 長期輸送需要の予測 について(2000.6)	6.1A 6.1C
旅客自動車 保有台数	61,086 千台	上記想定と近年の新規購入台 数、保有台数の推移等から推計	6.1B
貨物輸送量	乗用車:3,080 億 t・km 鉄道: 260 億 t・km 船舶:2,370 億 t・km 航空機: 10 億 t・km	運輸政策審議会:長期輸送需要 小委員会 長期輸送需要の予測 について(2000.6)	6.2A 6.2C
貨物自動車 保有台数	20,269 千台	上記想定と近年の新規購入台 数、保有台数の推移等から推計	6.2B

# 7. 廃棄物部門に関わる想定

項目名	2010 年の想定値	出典、推計方法等	詳細
廃棄物排出 量	100000000000000000000000000000000000000	厚生省:廃棄物の減量化の目標 量(1999.9)より推計	7A

## 主要な活動量の推計方法について

1A



部門名	1 全般								
シナリオ	B エネル=	ドー価格	(一次エネ	:ルギー)					
	・原油								
項目	・一般炭								
	·LNG								
価格の推移				-次エネル=	产一輸入価本		□□ 原油 □□	2010	
	一次	エネルギ-	一輸入価格	(名目;CI 1990	F 価格) 1995	2000	2005	2010	
		原油	(\$/バレル)	23	18	27	27	30	
	-	一般炭	(\$/t)	51	50	35	34	36	
		LNG	(\$/t)	202	179	239	237	262	
	為	替レート	(円/\$)	142	96	107	114	120	
推計方法	推計方法 ・原油価格 ・LNG 価 ・石炭価格	去 各は、名E 格は、原 各の年平 <sup>1</sup>		01 年 258 <i>f</i> 車動すると 、原油価	から 2010 a c想定した 格の年平均	年 30Sに対。 。 対伸び率-	<b>進移すると</b> - 0.5%と想	:想定した。	D
参考資料	・日本エネ・総合エネ					統計要覧			

部門名	1 全般										
シナリオ	C エネルギー価格 (二次エネルギー)										
項目	・ガソ ・軽油 ・灯油	•	A重油 C重油 LPG	• 🖥	5灯 5力 5口電力	・者	『市ガス				
	二次工艺	ネルギー価格	(名目)	4000	4005		0005	0040	140,000		
				1990	1995	2000	2005	2010	'10/'00		
		ガソリン	(円/L)	122	107	119	121	125	0.42%		
		軽油	(円/L)	72	71	85	86	89	0.52%		
/ <del>TT</del> + 67	小売	灯油	(円/L)	45	40	51	52	55	0.82%		
価格	価格	A重油	(円/L)	35	24	36	37	40	1.18%		
の推移		C重油	(円/L)	26	16	27	28	32	1.49%		
		LPG	(円/kg)	218	238	228	229	230	0.06%		
		電灯	(円/kWh)	25	25	26	26	26	0.23%		
	電力 単価	電力	(円/kWh)	17	17	18	19	19	0.33%		
	— ш	大口電力	(円/kWh)	13	13	14	14	15	0.41%		
	ā	都市ガス	(円/Mcal)	10	9	11	11	12	0.81%		
推計方法	実績値 ・実績値は、資源エネルギー庁、日本エネルギー経済研究所統計値を用いた。 推計方法 ・石油製品の小売価格、電力単価の過去 10 年間の推移から原油価格に対する弾性値を推計した。都市ガスについては、LNG 価格に対する弾性値を推計した。 ・将来の一次エネルギー価格の想定値と弾性値より、二次エネルギー価格の推計を行った。										
参考資料		エネルギー エネルギー			レギー経済	<b>斉統計要</b> 賢	<del>,</del>				

部門名	1 全般										
活動量	D 経済活動別国内総生産										
活動量の 分解能	・第一次産業 : 農林水産業 ・第二次産業 : 鉱業 建設業 製造業:食料品,繊維,紙パルプ,化学,石油石炭製品 窯業土石,鉄鋼,非鉄金属,金属機械,その他製造業 ・第三次産業										
		産の構成比の推移									
			1990	1995	2000	2005	2010				
	第一次	農林水産業	2.4%	2.0%	1.9%	1.6%	1.3%				
		鉱業	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%				
		建設業	9.6%	9.2%	8.7%	8.0%	7.3%				
		製造業	26.8%	26.0%	25.6%	25.8%	26.2%				
		食料品	2.7%	2.6%	2.5%	2.3%	2.2%				
		繊維	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%				
活動量	<del>~~ \</del>	パルプ・紙	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%				
の推移	第二次産業	化学	2.1%	2.3%	2.6%	2.8%	3.0%				
		石油・石炭製品	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%	0.8%				
		窯業・土石製品	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%				
		鉄鋼	1.6%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%				
		非鉄金属	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%				
		金属機械	12.5%	12.9%	12.9%	14.0%	15.2%				
		その他製造業	4.2%	3.4%	3.3%	2.8%	2.4%				
		第三次産業	60.9%	62.6%	63.7%	64.6%	65.1%				
		合 計	100%	100%	100%	100%	100%				
	実績値 ・実績値は	、経済企画庁の統計値	直を用いた	0							
	将来值										
推計方法	・鉄鋼業と紙パルプ業は、近年における素材1トン生産(鉄鋼業の場合は粗鋼、紙パルプ業の場合は紙板紙)あたり活動主体別国内総生産の推移から将来における素材1トン生産あたり活動主体別国内総生産を外挿し、将来の素材製品生産量(3A参照)から将来の付加価値額を推計した。 ・その他の活動主体は、まず、活動主体別に国内総生産に対する活動主体別国内総生産弾性値を推計し、そして、将来の国内総生産の推移から将来の活動主体別国										
参考資料		を推計した。 庁編:国民経済計算 <sup>年</sup>	丰報								

部門名	2 エネルギー								ZA		
供給制約	A 原子力発電										
ריעניון ואייא	77 73 73 73 75 2										
			ケース1			ケース	2				
		設備容量		運開設備量	設備容量	運開設備		設備量			
		(万kW)	(万kW)	(基数)	(万kW)	(万kW	_	基数)			
	200	, · · · ,	0	( = 1 11 7	4508.3	· ` ` · ·	0	_,,,,			
	200	1 4590.8	82.5	1	4590.8	8	2.5	1			
	200	2 4590.8			4590.8		o	0			
設備容量	200				4590.8		0	0			
の推移	200			_	4728.8		8.0	1			
りが生物	200				4838.8		0.0	1			
	200				4974.6		5.8	1			
	200				5112.9		8.3	1			
	200		91.2	1	5204.1		1.2	1			
	200			2	5341.4		7.3	1			
	20		430.8	3	5341.4		0	0			
	合		1693.7	13			3.1	7			
		il -	1033.7	10		03	5.1				
	√D th ≐⊓ /# ≡										
	将来設備量	じの想定									
	百乙九彩雪	<b>運所の将来設</b> 傾	#무나 기	<b>ፕ</b> ወ የ ⁄ታ-	- フの相号	けた行う					
	除丁刀光耳	1月10万寸不改 10	里  ひ、り	, ruj 2 j	一人の忘れ	ヒでロノ	0				
	・ケース1:	原子力発雷の	建設が計	画通りに後	<u>‡</u> み. 200	0 年の段	部で 2	2010年ま	でに		
	・ケース 1:原子力発電の建設が計画通りに進み、2000年の段階で 2010年までに 運転開始予定の原子力発電が予定通りに運転開始されるケース。										
		医机制知 1.14	-071赤 1 7 1	元电刀门从			C100	ノ へ。			
	・ケース 2:2000 年の段階で 2010 年までに運転開始予定の設備のうち、2000 年										
	11 月の段階で電源開発調整審議会に上程されたもののみが 2010 年ま										
		でに運転開始			X 10 11 1	_ 10/0	, ,,	75 2010	1 00		
			C1007								
		設置者名	発電	<b>听名  </b> ""		認可 予定年	着工 予定年	完成 予定年			
	現在運転中	全電力計	(52		08.3			-			
	電調審 上程済	東北電力	東通 1	1	10.0	1996.7	1998.1	2005.7	*		
		東北電力	女川3	8	2.5 1	994.3	1996.9	2002.1	*		
推計方法		東北電力	巻 1	8	2.5 1	981.1	2006	2012			
推引刀石		中部電力	浜岡 5	1:	38.0 1	997.3	1999.3	2005.1	*		
		北陸電力	志賀 2	1:	35.8 1	997.3	1999.8	2006	*		
		電源開発	大間	1:	38.3 1	999.8	2002.3	2007.7	*		
		中国電力	島根 3	1:		8.000	2003.3	2010.3	*		
		北海道電力	泊 3			000.10	2002.8	2008.12	*		
	計画中	東北電力	浪江・小			2004	2006	2011			
		東北電力	東通2			2003	2006	2011以降			
		東京電力	福島7			2000	2002.4	2006.10	*		
		東京電力	福島 8			2000	2002.4	2007.10	*		
		東京電力	東通 1			2002	2005	2010			
		東京電力	東通 2			2003	2005	2010以降			
		日本原子力発電	敦賀 3			2000	2003	2009			
		日本原子力発電	敦賀 4	1	53.8	2000	2003	2010	-		
	1 I	+	1		272	2010101 I	2006.9				
		中国電力	上関1			2000		2011.11			
		中国電力	上関 2	1:	37.3	2000	2009.12	2014			
		中国電力 中部・関西・北原	上関 2 珠洲 1	<b>1</b> :	37.3 135	2000 2003	2009.12 2006	2014 2011			
	* 2040 + :	中国電力 中部・関西・北原 中部・関西・北原	上関 2 珠洲 1 珠洲 2	<b>1</b> :	37.3 135	2000	2009.12	2014			
	* 2010年度末	中国電力 中部・関西・北原	上関 2 珠洲 1 珠洲 2	<b>1</b> :	37.3 135	2000 2003	2009.12 2006	2014 2011			
参考資料		中国電力 中部・関西・北原 中部・関西・北原	上関2 陸 珠洲1 珠洲2 Eの設備。	1; 1	37.3 135 135	2000 2003	2009.12 2006	2014 2011			

÷788.47	○ ★₩☆7BB										
部門名	3 産業部門										
活動量	A 素材製品生産量(t)         ・鉄鋼業: 1										
活動量の	・ 歩 刺 乗 日本										
分解能	・石油化学業 : エチレン生産量										
	・紙パルプ業 :紙板紙生産量										
	MU/ NVノ木 ・ MU/IAM以上/生生										
	素材製品の生産量の推移(単位:万トン)										
		1990	1995	1999	2005	2010					
	粗鋼生産量	11,171	10,002	9,472	9,570	9,651					
活動量	   (電炉率)	32%	33%	31%	31%	31%					
の推移	エチレン生産量	581	694	769	713	666					
07 JE 17	セメント生産量	8,943	9,750	8,218	8,194	8,279					
	(混合セメント率)	18%	19%	22%	22%	22%					
	紙板紙生産量	2,809	2,966	3,063	3,233	3,374					
	(古紙利用率)	52%	54%	55%	55%	55%					
	<u>,                                    </u>						'				
推計方法	実績値 ・実績値は、通商産業省な 将来値 ・粗鋼生産量は、素をでする。(総会のでは、表別では、表別では、表別では、表別でである。(総会のでは、表別では、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、とのでは、との	構造問題研 かい動産 業備の 構の で問動が で 間動が で を で で で で で で で で で で で で で で の で の で	T究増す 研見ス合 のまる のれ出ノ に け け のれ出ノ で かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう しょう かいしょう しょう かいしょう きょう かいしょう きょう かいしょう きょう かいしょう きょう かいしょう きょう かいしょう きょう かいしょう はいしょう きょう かいしょう はいしょう はいしょく はい	定値を用い を を 国を を を を を を が 、 が で を が 、 で た が 、 で が 、 で が 、 で が 、 が う し う う う う う う う う う う う う 。 う う う 。 う う 。 う う う 。 う う 。 う う う 。 う う 。 う う 。 う う う う う う う う う う う う う う う と う う う う と う	需要は停滞 用いた。そ 998 年に が、2010年 会で検討・ 想定した。	きっと想 こでは、 150 万ト 年には 50 中) (調整中)	定して台湾、台湾トン万トン				
参考資料	・通商産業大臣官房調査統 ・通商産業大臣官房調査統 ・紙・パルプ統計年報:通 ・(社)セメント協会:セメ ・素材産業構造問題研究会	計部編:作 商産業大日 くントハン	Ľ学工業統 亘官房調査 ドブック	計年報							

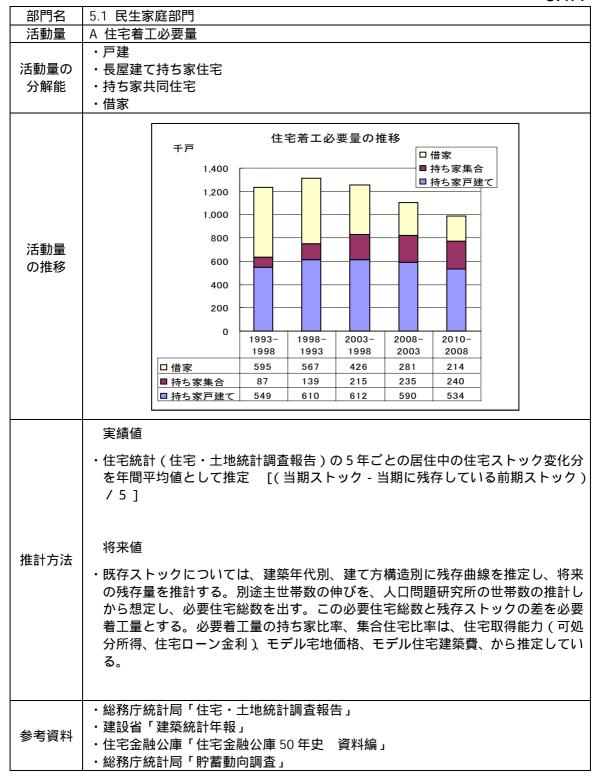
4A

	<del>,</del>
部門名	4 農業部門
活動量	A 水稲作付け面積 ( 水田 )
活動量の 分解能	水稲作付け面積
活動量 の推移	1990   1995   2000   2005   2010   水稲作付け面積   2,055   2,106   1,802   1,831   1,860
推計方法	実績値 ・実績値は、「作物統計」を用いた 将来値 ・農林水産省「食料・農業・農村基本計画」(H12.3)のH22年度の計画値を採用 ・経過年については線形補完
参考資料	・農林水産省「作物統計」 ・農林水産省「食料・農業・農村基本計画」(H12.3)

4B

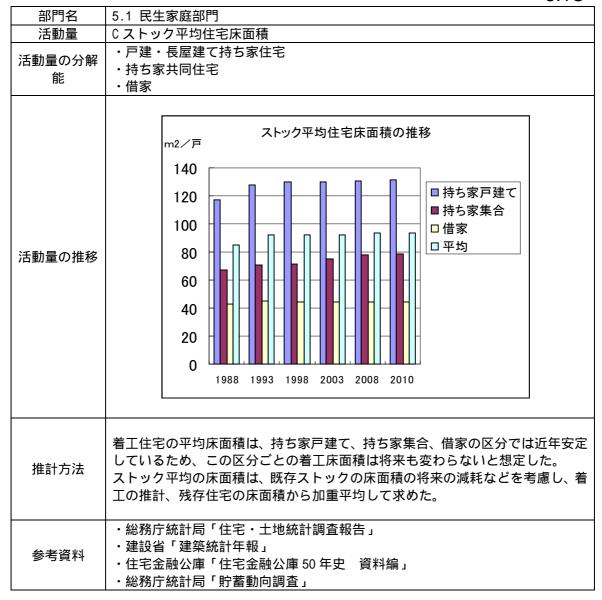
部門名	4 農業部門							
活動量	B 家畜飼養頭数(家畜関連:	乳用牛、「	为用牛、	豚、採!	卵鶏、フ	「ロイラー	• )	
活動量の 分解能	乳用牛(泌乳牛、乾乳牛、育 肉用牛(乳用種、肥育牛[1崩 豚、ブロイラー、採卵鶏	成牛:2	歳未満)	)				
					(	万頭羽)		
		1990	1995	2000	2005	2010		
	乳牛	207	193	177	178	180		
	<b></b>	108	104	95	96	97		
	未経産牛	33	30	28	28	28		
活動量	育成牛:2歳未満	65	59	54	55	55		
	肉牛	280	290	285	301	317		
の推移	乳用種	107	108	108	114	120		
	肥育牛:1歳以上 肥育牛:1歳未満	57 45	68 48	63 46	66 49	70 51		
		68	65	65	69	73		
	繁殖雌牛:1歳久工	3	3	3	3	3		
	豚	1.134	990	976	952	929		
	探卵鶏	, -	19,063	18,607	17,954	17,300		
	プロイラー	14,274	11,813	10,847	11,123	11,400		
	実績値							
	> C	71.14						
	・実績値は、「畜産統計」を用	まれた						
推計方法	   将来値							
1年引 ノノノ広								
	・農林水産省「食料・農業・	農村基本	計画」(	H12.3)	の H22 年	-	剛値を採用	
	・経過年については線形補完							
	# 11 1 13 F A dul 191							
参考資料	・農林水産省「食料・農業・	農村基本	計画」(	H12.3)				
多写貝科	・農林水産省「畜産統計」							
	125 1 1.2 1 H H 1-100 H 1 3							

÷7.88.47	4 曲光如用 / 坎皿上添入							40
部門名	4 農業部門(施肥土壌)							
活動量	C 窒素質肥料需要量							
活動量の								
分解能								
			1990	1995	2000	2005	2010	
	窒素質肥料需要量	(千t)	612	528	466	499	511	
			1990	1995	2000	2005	2010	
			栽培面積		•	·		
	水稲	[kg/10a] [ 7.8	2,055	2,106	1,802	1,831	1,860	
	<u>麦</u> 小麦	10.0	366 260	250 191	0 163	247 172	269 180	
	大麦・裸麦		106	59	61	75	89	
活動量の	かんしょ 豆類・雑穀	6.2	61	49	47	48	49	
活動量の	大豆	3.1	146	69	110	110	110	
推移	その他豆類 そば(雑穀)	4.1	108 28	85 23	78 28	78 28	78 28	
	野菜	21.2	531	527	513	522	530	
	ばれいしょ  果樹	12.7 14.7	116 338	104 295	100 277	100 273	100 270	
	みかん	J '*.'	81	71	63	61	58	
	りんご その他	<b>⊣</b> ⊢	203	51 174	48 166	47 166	46 166	
	工芸作物		227	199	184	184	184	
	<u>茶</u> てんさい	48.5 22.9	59 72	54 70	51 70	50 70	50 70	
	さとうきび	<b></b>	47	34	32	32	32	
	その他工芸作物 飼料作物	11.8	1,023	41 974	32 992	1,046	32 1,100	
	桑	16.2	60	26	7	7	7	
	推計の手順							
	а	)各種作物(	の作付面積	責(将来	)			
	_				_			
	ŀ	)窒素質肥	料需要量	(将来)				
	a) 各種作物の栽培面積							
	各種作物の栽培面積 = フ	水稲の作作	寸面積 + 點	予菜の作	付面積	+ • •	• •	
推計方法	   各作物の作付け面積にご	ついては.	農林水產	≧省「食	料・農	業・農林	↑基本計	画」から
	平成 22 年度の栽培面積を							
	ついては現状維持とした		_ , ,_ ,	10/1		_( #0 ~ 1	20.00	. ,, ,,,,,
		,						
	  b) 窒素質肥料需要量							
	0)	と 種作物の	) 我控而领	青~旃胆	름			
	全系貝配付需安里 - 1   (上記算定式の算出線					1 t- \		
	・施肥量	山木し大海	RCHA/	ᇉᄪᄑᄧ	メスで木	UIC)		
		文1四1安÷田才	、	( U40 0	1 41 -	夕炉	₩₩₩₩	<b>三去</b> 抽 山
	農林水産省「農業生産	生圾児嗣箟	1、牧古青」	( 112.2	ノから、	、合作》 ——	かりが他が1	里を拙山
	・農林水産省「食料・農業	業・農村基	本計画」	(H12.3	3)			
	・農林水産省「農業生産球	<b>環境調査</b> 報	告書」(	H12.2)				
<b>公</b> 士/ 20 4/2	・農林水産省「作物統計」			,				
参考資料	・農林水産省「野菜生産」							
	・農林水産省「耕地及び何							
	・農林水産省「ポケット		Z I H D W Z					
	液水が圧目 かんノール	いか女兄」						



5.1B





部門名	5.2 民生業務部門					
活動量	B 業種別延床面積(m²)					
活動量の 分解能	<ul><li>・事務所ビル</li><li>・卸小売業</li><li>・飲食店</li><li>・学校試験研究機関</li><li>・ホテル旅館</li><li>・病院</li><li>・その他サービス</li></ul>					
	業種別延床面積実績値及び将来値	7-7		2)		\$ <del></del>
			F面積(1,000		年平均伸で	
		1990年	1998年	2010年	1998/1990	2010/1998
	事務所ビル	383,726	500,529	680,394	3.4	2.6
活動量	卸·小売業	277,499	312,466	358,350	1.5	1.1
の推移	飲食店	52,864	58,936	66,818	1.4	1.1
	学校•試験研究機関	300,870	340,064	391,706	1.5	1.2
	ホテル・旅館	74,966	86,244	101,391	1.8	1.4
	病院•医療関連施設	67,717	87,635	118,045	3.3	2.5
	その他サービス業	219,785	260,510	317,013	2.1	1.6
	合計	1,377,427	1,646,384	2,033,718	2.3	1.8
				·		
推計方法	実績値 ・1990 年、1998 年の業 基本的には、民間建物 いては「公共施設状況	については	「固定資産			

#### 業務用業種別延べ床面積・事業所数の推計使用文献

			使用	文献名称		
業種名	民間 ・ 公共	固定資産 の価格等 概要調書 (*1)	財政金融統計月報 国有財産特集(*2)	公共施設状 況調べ (*3)	建築統計 年報 (*4)	その他
事務所ビル	民間		-	-		(*5)
J-100171C #	公共	-				-
卸小売業	民間		-	-	ı	(*6)
飲食店	民間		-	-		1
学校・	民間	-	-	-	-	(*7)
試験研究 機関	公共	-			-	(*8) (*9)
ホテル・旅館	民間		-	-	-	
病院•医療	民間		-	-	-	
機関	公共	-			-	-
その他サー	民間		-	-	-	
ビス業	公共	-	-		-	_

#### 注) 1:「平成10年度 固定資産の価格等の概要調書」自治省税務局固定資産税課

### 推計方法

- 2:「財政統計金融月報 国有財産特集」大蔵省
- 3:「平成 10 年版 公共施設状況調」(財)地方財務協会、1997 年 3 月
- 4:「昭和 46 年度~平成 10 年度版 建築統計年報」(財)建築物価調査会
- 5:「平成 10 年商業統計表 業種別統計編(小売業)」通商産業省大臣官房
- 6:「百貨店調査年鑑 1996 年版」(株) ストアーズ社、1996 年 8 月
- 7:「文部統計要覧 平成 10 年版」文部省
- 8:「平成 10 年度 学校基本調査報告書」文部省

#### 将来值

・1990~1998年の業種別延床面積の第三次産業実質生産額弾性値を試算する。更に、1998年以降2010年まで実質GDPの伸び率2.0%/年と仮定した場合の、同期間における第三次産業実質生産額伸び率を求め、この第三次産業生産額伸び率の推計値から、2010年迄の業種別延床面積を試算する。

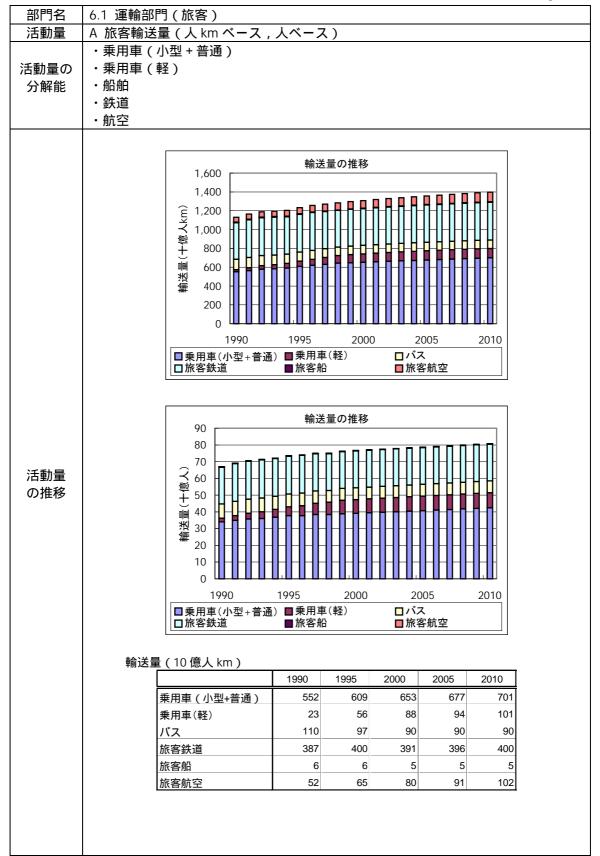
業種別延床面積の = <u>1990~1998 年業種別延床面積伸び率</u> 第三次産業生産額弾性値 1990~1998 年第三次産業生産額伸び率(実質)

1998~2010 年業種別 = 業種別延床面積の × 第三次産業生産額 延床面積伸び率 第三次産業生産額弾性値 伸び率推計値(実質)

(参考)1998~2010 年実質 GDP 伸び率 2.0%/年

#### 参考資料

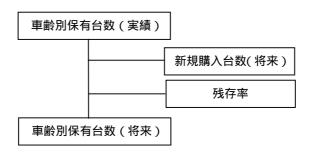
- ・自治省「固定資産の価格等の概要調書」
- ・(財)地方財務協会「公共施設状況調」



	輸送量	量(10 億人)						
			1990	1995	2000	2005	2010	
		乗用車(小型+普通)	34.1	37.8	39.1	40.8	42.5	
		乗用車(軽)	2.1	5.3	8.3	8.8	9.2	
		バス	8.6	7.6	7.0	7.1	7.1	
		旅客鉄道	21.9	22.6	22.0	22.0	21.9	
		旅客船	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
		旅客航空	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	推計手順	軽自動車以外 >		〈軽自	動車 >			
	旅	客輸送量(現状)	Ţ.	旅客輸送量	量(現状)			
	(	運輸政策審議会)					有台数変化 <sup>2</sup>	<b>率</b>
	旅	客輸送量(将来)	j	旅客輸送量	量(将来)			
	実績値							
	・実績値(	~ '98 ) は運輸省統語	汁値を用り	<b>ハた</b> 。				
推計方法	将来値(	軽乗用車除く)						
	・2010年0	の値は運輸政策審議会	会の推計	値を用い	た(軽詞	<b>長用車除</b>	< <u>)</u> ,	
	・経過年に	関しては線形補間。						
	将来值(	軽乗用車)						
	・ 軽自動車に関しては、運輸政策審議会で将来輸送量などの推計が行われていない。そこで、軽自動車の輸送量は、保有台数の伸びに比例して増加すると仮定して、将来の輸送量を推計した。軽自動車の保有台数の推計方法に関しては、「B自動車保有台数」に示している。							
	軽自動	動車の旅客輸送量(将著	-	自動車の		-	)	
			^ <del>f</del> ±	—————————————————————————————————————		~>×10 <del>+</del>		
参考資料		輸政策局情報管理部 審議会:長期輸送需				要の予測	について	, 2000.6

										O. IL
部門名	6.1 運	輸部門(	旅客)							
活動量	B自動	車保有台	<b>計数</b>							
	・普通	<b>通乗用車</b> (	( ガソリン	, 軽油 , L	.PG . 電気	1.併用	車.その	)他)		
活動量の	・普通乗用車(ガソリン,軽油,LPG,電気,併用車,その他) ・小型四輪乗用車(ガソリン,軽油,LPG,電気,併用車,その他)									
分解能		!三輪乗月	-	, , , , , , ,	-, ,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,	
23 707 180	_	=— 1157(7)  動車								
			(ガソリン	, 軽油 , L	PC 雷急	F 併田i	車 その	)他 )		
_		11127-	( /3 / ) /	, +1/14 , 1	14,42	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<del>+</del> , c •.	) ( D)		
	乗用車保有台数の推移									
			70,000 [							
			60,000					<del></del>		
			<b>1</b> 50,000 €			┅┅╟	┰┖┸┸┸			
			# 40,000	- П	пООЦЬ	,				
			₩ 40,000 ※ 40,000	▄▐▐▐▐			ШШ			
			1 30,000 加		ШШ					
			<b>账</b> 20,000	╫╫╫		┟┇╁╬┼╬┼	<del>╿┩┩╿</del>			
			10,000	╂╂╂╁	╫╫╫╢╢	HHHH	HHH			
			<sub>0</sub> l	<u> </u>						
			1	990 1	995	2000	2005	2010	)	
			■普通乗	用車 ■小	·型乗用車	□軽乗用	月車 □	乗合車		
							_			
		キタナム	数(エム)							
	来出	乗用車保有台数 ( 千台 ) 1990 1995 2000 2005 2010								
		垂田市							60,849	
	乗用車				1,934	8,303	14,655	19,265	21,043	
活動量		普通			1,857	7,092	12,705	16,804	18,455	
の推移				ガソリン 軽油	72	1,197	1,933	2,446	2,573	
				LPG	4	14	17	15	15	
				電気	0	0	0	0	0	
				併用車	0	0	0	0	0	
				その他	0	0	0	0	0	
			小型四輪	C - 7 10	30,503	30,799	28,555	28,493	29,495	
			3	ガソリン	27,282	26,798	25,203	25,191	25,734	
				軽油	2,922	3,727	3,086	3,008	3,461	
				LPG	298	274	266	294	299	
				電気	0	0	0	0	0	
				併用車	0	0	0	0	0	
				その他	0	0	0	0	0	
			小型三輪	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	0	1	1	1	
			軽		2,711	5,961	8,956	9,607	10,310	
		乗合			246	243	237	237	237	
				ガソリン	8	3	2	2	2	
				軽油	238	240	232	229	232	
				LPG	0	0	0	0	0	
				電気	0	0	0	0	0	
				併用車	0	0	0	0	0	
				その他	0	0	0	0	0	

#### 推計手順



## 車齢別保有台数(実績値)

・実績値(~'98)は(財)自動車検査登録協会の統計値を用いた。

#### 新規購入台数(将来)

・新車購入台数は、1990 年 ~ 1998 年の平均値のまま、将来にわたり推移すると想 定した。

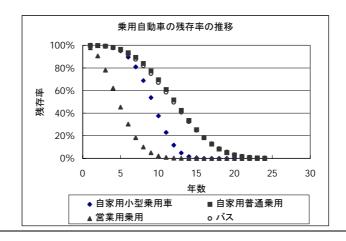
#### 残存率(将来)

#### 推計方法

・I 期以前に購入した乗用車が I 期に残存している割合は、過去の保有台数の推移 から推計したワイブル曲線を用いた。

		自家用 小型乗用車	自家用 普通乗用	営業用 乗用	バス
ワイブル	α	4.87E-05	0.000186	0.020285	0.000327
	β	4.302	3.287349	2.274173	3.086641
	平均耐用年数	9.235	12.193	4.725	11.960
ワイブル川	α	4.302	3.287	2.274	3.087
	β	10.057	13.631	5.551	13.468

- \* ワイプル I:  $y = \exp(-ct^{\beta})$  ワイプル II:  $y = \exp(-(\frac{t}{\beta})^{\alpha})$  y: 残存率 t:経過年
- \* 平均耐用年数:残存率が50%になるまでの年数



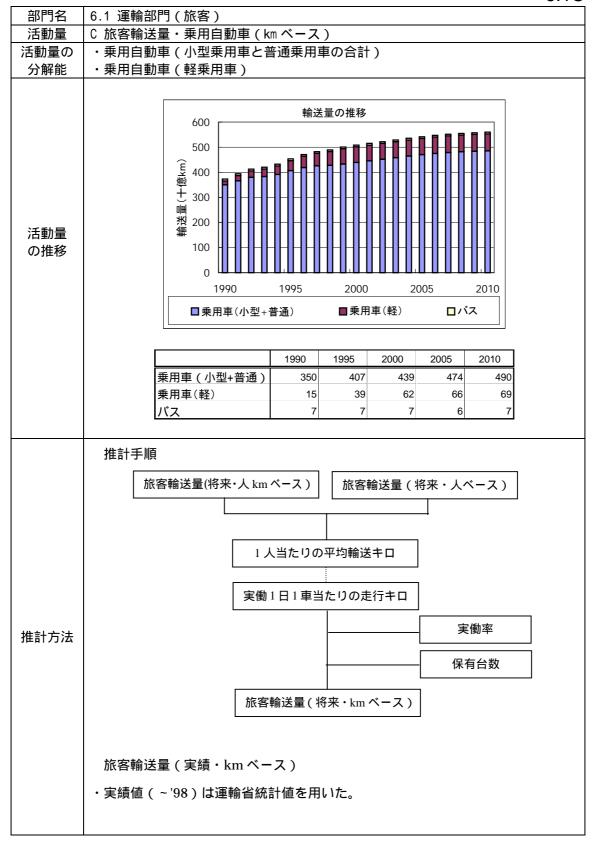
## 車齢別保有台数(将来)

・ | 期における保有台数は、次式に示すように、| 期に新規購入した台数と、| 期以前に購入したもののうち、| 期に残存している台数の和によって算定した。

乗用車保有台数(i期) = 乗用車購入台数(i期)

+  $\sum_{k=1}^{i-1}$  乗用車購入台数 (k期) × 残存率 (i-k)

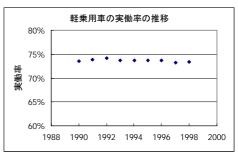
参考資料 ・(財)自動車検査登録協会:自検協統計自動車保有車両数



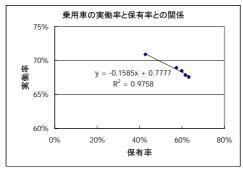
実働率(小型+普通)

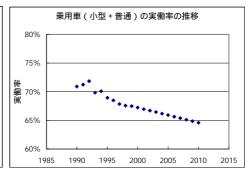
・軽乗用車の実働率はここ数年ほぼ横這いの傾向であるが、小型乗用車と普通乗用 車の実働率の実働率は減少傾向にある。





・実働率と一人あたり保有率(20歳~64歳)の関係から将来の実働率の想定を行った。





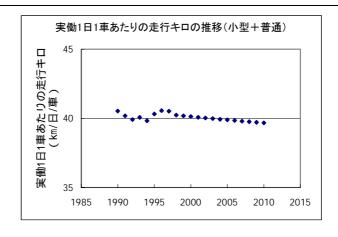
- \* 保有率=保有台数÷20-64 歳人口
  - 1人当たりの平均輸送キロ(小型+普通)
- ・運輸政策審議会の想定による人 km ベースの輸送量と人ベースの輸送量から、1人当たりの平均輸送キロを推計した。
  - 1人当たりの平均輸送キロ
    - =人 km ベースの輸送量 / 人ベースの輸送量

実働1日1車当たりの走行キロ(小型+普通)

・実働1日1車当たりの走行キロは、1人当たりの平均輸送キロの伸び率に応じて変化すると想定した。(1990~1998年において、「実働1日1車当たりの走行キロ」と「1人当たりの平均輸送キロ」は概ね横這いに推移。)

実働1日1車あたりの走行キロ(将来)

= 実働1日1車あたりの走行キロ(実績)/1人当たりの平均輸送キロの変化率



km ベースの輸送量(小型+普通)

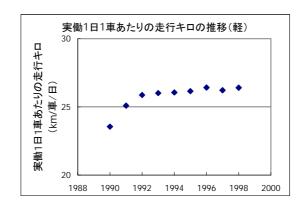
・実績値に実働率の変化率、保有台数の変化率、実働 1 日 1 車あたりの走行キロの変化率を乗じて、将来の km ベースの輸送量を推計した。

km ベースの輸送量(将来) =km ベースの輸送量(実績)× 実働率の変化率 × 保有台数の変化率× 1日1車あたりの走行キロの変化率

km ベースの輸送量(軽乗用・バス)

・軽自動車やバスは、実働率や1日1車あたりの走行キロが現状のまま推移する と想定し、保有台数の変化率分だけ将来輸送量が変化すると想定した。

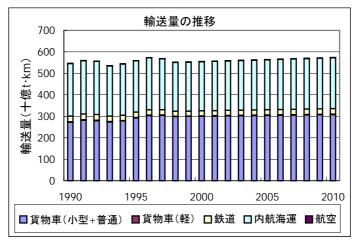
km ベースの輸送量(将来) = km ベースの輸送量(実績) x 保有台数の変化率



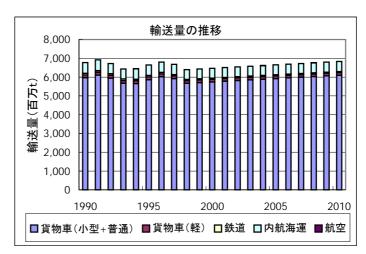
出典

- ・運輸省運輸政策局情報管理部編:運輸経済統計要覧
- 運輸省運輸政策局情報管理部:自動車輸送統計年報

部門名	6.2 運輸部門(貨物)
活動量	A 貨物輸送量 ( t· km ベース , t ベース )
	・乗用車(小型 + 普通)
活動量の	・乗用車(軽)
分解能	・船舶
	・鉄道
	・航空



## 活動量の 推移

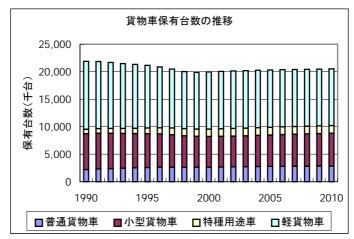


## 貨物輸送量 (10 億 t·km)

	1990	1995	2000	2005	2010
貨物車(小型+普通)	272	293	300	304	308
貨物車(軽)	2	2	2	2	2
鉄道	27	25	23	25	26
内航海運	245	238	229	233	237
航空	1	1	1	1	1

	貨物輔	俞送量(百万 t)							
			1990	1995	2000	2005	2010		
	1	貨物車(小型+普通)	5,974	5,863	5,746	5,924	6,103		
	]	貨物車(軽)	140	153	145	145	144		
	<u> </u>	鉄道	87	77	60	58	56		
	1	内航海運	575	549	520	527	534		
	f	航空	1	1	1	1	1		
推計方法	推計手順 (貨物) (資物) (資物) (資物) (資物) (資物) (資物) (資物) (資	軽自動車以外 > 勿輸送量(現状)  重輸政策審議会) 勿輸送量(将来)  ~ '98) は運輸省統  軽乗用車除く)	計値を用	〈軽自貨物輸送 貨物輸送	量(現状)	) 保1	有台数变化	<b>公率</b>	
		年の値は運輸政策審議会の推計値を用いた(軽乗用車除く)。 Fに関しては線形補間。							
	将来値(軽乗用車)								
	・ 軽自動車に関しては、運輸政策審議会で将来輸送量などの推計が行われていない。そこで、軽自動車の輸送量は、保有台数の伸びに比例して増加すると仮定して、将来の輸送量を推計した。軽自動車の保有台数の推計方法に関しては、「B自動車保有台数」に示している。								
	軽自重	加車の旅客輸送量(将	好来) = 車	経自動車の かんりゅう かんりょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	旅客輸送量	量(現状)	)		
			× •	経自動車の	保有台数の				
参考資料		輸政策局情報管理 審議会:長期輸送				更の予測1	こついて	, 2000.6	

部門名	6.2 運輸部門(貨物)
活動量	B 自動車保有台数
活動量の 分解能	・普通貨物車(ガソリン,軽油,LPG,電気,併用車,その他) ・小型四輪貨物車(ガソリン,軽油,LPG,電気,併用車,その他) ・小型三輪貨物車 ・特種用途自動車 ・軽自動車

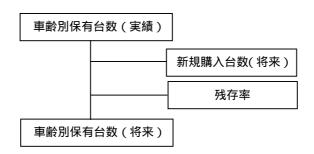


## 貨物車保有台数(千台)

活動量の	)
推移	

			1990	1995	2000	2005	2010
貨物車		21,841	21,135	19,961	20,281	20,470	
	大型		2,206	2,584	2,662	2,780	2,854
		ガソリン	41	38	32	33	34
			2,164	2,544	2,625	2,742	2,815
			0	1	3	3	3
			0	0	0	0	0
		併用車	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	小型四輪		6,538	6,151	5,574	5,719	5,967
		ガソリン	2,818	2,142	1,986	2,105	2,178
		軽油	3,711	4,002	3,579	3,605	3,780
		LPG	8	6	7	7	7
		電気	0	0	0	0	0
		併用車	1	0	0	0	0
		その他	0	1	2	2	2
	特種用途車		791	1,033	1,344	1,401	1,388
		ガソリン	141	198	348	369	362
		軽油	628	804	958	993	987
		LPG	8	9	8	8	8
		電気	0	0	0	0	0
		併用車	0	0	0	0	0
		その他	14	22	30	30	30
	小型三輪		2	1	1	1	1
	軽		12,304	11,366	10,380	10,380	10,260

### 推計手順



## 車齢別保有台数(実績)

・実績値(~'98)は(財)自動車検査登録協会の統計値を用いた。

#### 新規購入台数(将来)

・新車購入台数は、1990 年 ~ 1998 年の平均値のまま、将来にわたり推移すると想 定した。

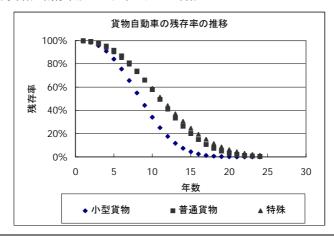
#### 残存率(将来)

#### 推計方法

・I 期以前に購入した乗用車が I 期に残存している割合は、過去の保有台数の推移 から推計したワイブル曲線を用いた。

		小型 貨物	普通 貨物	特殊
ワイブル	α	0.0025092	0.001235	0.002159
	β	2.632327	2.647128	2.391031
	平均耐用年数	8.461	10.927	11.177
ワイブル川	α	2.632	2.647	2.391
	β	9.725	12.550	13.029

- \* ワイプル I:  $y = \exp(-ca^{\beta})$  ワイプル II:  $y = \exp(-(\frac{t}{\beta})^{\alpha})$  y: 残存率 t:経過年
- \* 平均耐用年数:残存率が50%になるまでの年数



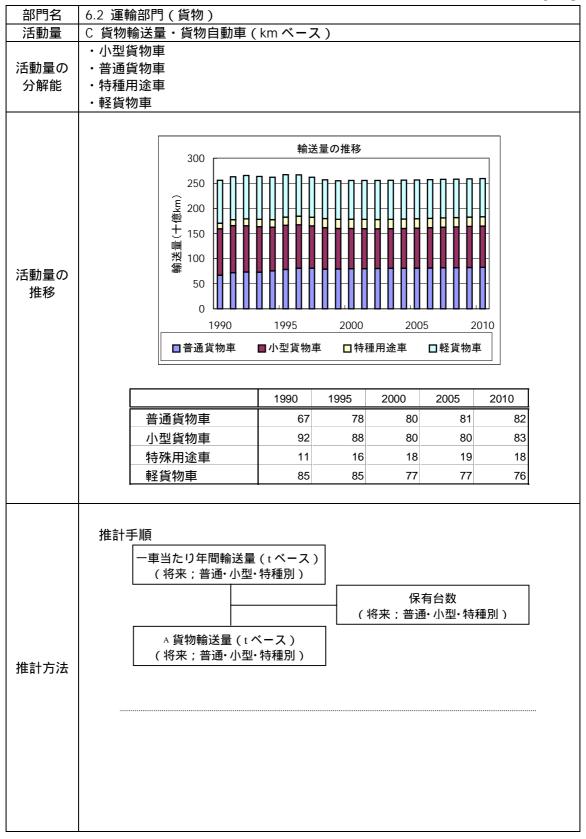
## 車齢別保有台数(将来)

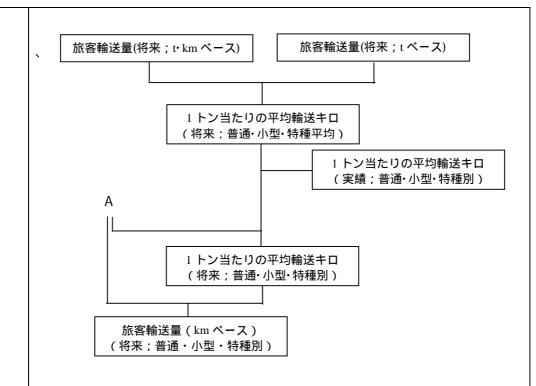
・ | 期における保有台数は、次式に示すように、| 期に新規購入した台数と、| 期以前に購入したもののうち、| 期に残存している台数の和によって算定した。

貨物車保有台数 (i期) = 貨物車購入台数 (i期)

+  $\sum_{k=1}^{i-1}$  貨物車購入台数 (k期) × 残存率 (i-k)

参考資料 ・(財)自動車検査登録協会:自検協統計自動車保有車両数





#### 一車当たり年間輸送量

・1998年の値のまま、将来にわたり推移すると想定した。

貨物輸送量(tベース)(将来・普通·小型·特種別)

- ・普通・小型・特種別の保有台数に、一車当たり年間輸送量を乗じて算定した。
- ・3区分の合計は、運輸政策審議会の想定とわずかではあるが差が生じている(最大1.2%)ため、補正を行った。
  - 1トン当たりの平均輸送キロ(将来・普通・小型・特種平均)
- ・運輸政策審議会の t・km ベースでの貨物輸送量の想定と、t ベースでの貨物輸送量の想定から、1 トン当たりの平均輸送キロを算定した。
  - 1トン当たりの平均輸送キロ(将来・普通・小型・特種平均)
    - = t·km ベースの輸送量(将来)÷ t ベースの輸送量(将来)
  - 1トン当たりの平均輸送キロ(実績;普通・小型・特種別)
- ・運輸省統計値から、普通貨物車、小型貨物車、特種用途車別の1トン当たりの平均輸送キロを算定した。
  - 1トン当たりの平均輸送キロ(実績・普通・小型・特種別)

= t·km ベースの輸送量(実績)÷ t ベースの輸送量(実績)

1トン当たりの平均輸送キロ(将来;普通・小型・特種別)

・普通貨物車、小型貨物車、特種用途車別の貨物輸送量と、1 トン当たりの平均輸送キロ(実績)から、3 区分の平均が運輸政策審議会の値を一致するように推計する。

補正係数 =  $\sum \{1t$  当たりの平均輸送キロ(実績)×貨物輸送量(将来;t) $\}$ 

/ **∑**貨物輸送量(将来;t)/1t 当たりの平均輸送キロ(将来;平均)

1t 当たりの平均輸送キロ(将来:普通·小型・特種別)

= 1t 当たりの平均輸送キロ(実績:普通・小型・特種別)×補正係数

貨物輸送量 (km ベース)(将来;普通·小型·特種別)

・t ベースの貨物輸送量に対して、1 トン当たりの平均輸送キロが変化した分、h 将来の km ベースでの貨物輸送量が変化すると想定した。

km ベースの輸送量(将来)

= km ベースの輸送量(実績) xt ベースの輸送量の変化率 x 1t 当たりの平均輸送キロの変化率

km ベースの輸送量(軽貨物)

・軽貨物自動車は、保有台数の変化率分だけ将来輸送量が変化すると想定した。

km ベースの輸送量(将来) = km ベースの輸送量(実績)× 保有台数の変化率

出典

- ·運輸省運輸政策局情報管理部編:運輸経済統計要覧
- ·運輸省運輸政策局情報管理部:自動車輸送統計年報

部門名	7 廃棄物部門				
活動量	A 一般廃棄物及び産業廃棄物排出量				
	A 一				
活動量の 分解能	厨芥類焼却量、厨芥類埋立量				
	(単位:千t/年)				
活動量の	2000 2005 2010				
推移	一般廃棄物排出量 50,923 50,462 50,000				
1年19	うち厨芥類焼却量 11,950 11,841 11,733				
	うち厨芥類埋立量 159 158 156				
	産業廃棄物排出量 426,429 453,214 480,000				
	うち厨芥類埋立量 747 794 841				
推計方法	実績値 ・実績値(~'97)は厚生省統計値を用いた。 将来値(排出量) ・2010年の値は、「廃棄物の減量化の目標量」(平成11年9月)の目標値を用いた。 ・経過年に関しては、線形補間。 将来値(厨芥類焼却量・埋立量) ・厨芥類の焼却量・埋立量については、インベントリ上での1996年におけるごみ組成と処理方法の構成比を用いて総排出量から推計した ・リサイクルの効果は、本技術で設定される普及率により活動量に反映される例)厨芥類焼却量=厨芥類焼却量(将来値)×(1-リサイクル率)				
参考資料	・ 廃棄物の減量化の目標、1999.9.28 政府決定 ・ 厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課監修:日本の廃棄物(本資料は一般廃棄 物処理事業実態調査及び全国の産業廃棄物の排出及び処理状況に基づき編集され たものである)				